

信頼こそ、
私たちの資産。

Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

アムンディ・マーケットレポート

豪州の18年7-9月期GDP～19年の経済展望

- ① 実質GDPは前期比年率+1.0%と大きく減速しました。国内最終需要の減速と在庫減少が主因です。
- ② RBAは低金利維持によって+3%成長に達すると想定していますが、18年は達成が難しくなりました。
- ③ 良好な雇用環境を背景とした内需主導の成長が続き、19年半ばにも利上げ気運が出てくると考えます。

年末にかけて再加速の可能性も残る

5日、オーストラリア（豪州）統計局が発表した18年7-9月期の実質GDPは、前期比年率+1.0%でした。2期連続で年率+3%台でしたが、大きく減速した形です。前年同期比は+2.8%でした。RBA（豪州準備銀行）は11月に発表した金融政策報告書で、18年の実質GDP成長率を+3.5%と想定していますが、達成は難しい情勢です。

実質GDP成長率（前期比年率）に対する寄与度は最終消費が+0.7%、固定資本投資が±0.0%、在庫投資が-1.0%でした。

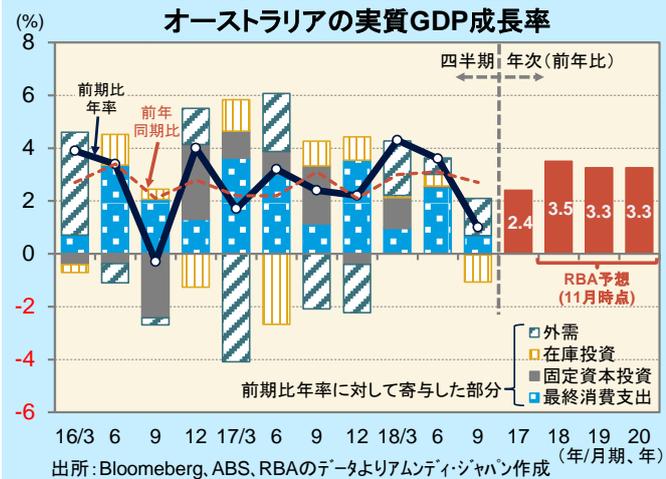
いずれも4-6月期（それぞれ+2.5%、+0.1%、+0.4%）から後退しました。7-9月期は小売売上高（前期比）が4-6月期の+1.1%から+0.6%、鉱工業生産指数も同じく+0.7%から-0.7%と、経済活動全般が振るいませんでした。一方、外需（輸出-輸入）の寄与度は+1.4%でした。輸出が減速したのに対し、輸入が純減したためです。景気減速期に表れやすい外需の寄与の形です。

米国の利上げによる世界的な金融緩和度合いの後退、中国の景気減速などの外部要因に加え、国内でも住宅市況のピークアウトが鮮明化するなど、景気減速要因が増えています。ただし、金融環境は依然緩和的であり、今回の減速が一時的で年末にかけて再加速することも考えられます。

金利上昇期待は当面後退だが…

豪ドル相場は、米国で利上げ打ち止めが見えてきたことが追い風となり、11月は持ち直しました。今後は、豪州で利上げ気運が高まり、さらに豪ドルを押し上げる要因になると見ていますが、当面は金利上昇期待が後退し、上昇が抑えられそうです。

企業景況感の指標はサービス業が依然強く、内需主導の成長が続くことが示唆されています。良好な雇用環境を背景に、賃金増加がここに来て高まっていることもあり、以前の見方（年明け後）よりも後ずれしますが、19年半ばにも底堅い景気とインフレ率の底上げで利上げ気運が高まると考えます。



本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意してあります。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<R1812026>